

みずほ経済ウィークリー 5月12日 ～米国経済の死角。歪んだ回復とAI投資のアジ ア依存～

みずほ総合研究所
調査部

2026年5月12日

みずほ銀行

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

| | | |
|------------------|--------|---|
| 足許の経済・金融状況（総合評価） | 米 国 | 1～3月期成長率は年率2%成長に回帰。AI関連投資やサービス消費がけん引。4月雇用統計は事前予想を上回る結果。一方で消費者マインドは悪化が継続。実体経済と消費者マインドの乖離が鮮明 |
| | 欧 州 | 1～3月期成長率は潜在成長率を大きく下回り、回復力の鈍さを確認する結果。4月消費者物価は前月から加速も、コアやサービスは小幅に減速。ECBは金利を据え置き。物価・経済両面への目配りを強調 |
| | 中 国 | 4月輸出は2桁増と堅調。電気自動車のほか、活発なAI関連投資を受けて集積回路が牽引。新規輸出受注も24カ月ぶりに節目の50超え。中東情勢長期化に伴う供給網混乱が受注の追い風となった面も |
| | 日 本 | 都区部コアCPIは減速。サービス価格も低調でインフレ加速の兆候は見られず。鉱工業生産は予想外の減産。ナフサを原材料とする主要化学製品は軒並み減産・出荷減。4月も減産継続が見込まれる状況 |

先週（4/27～5/11）発表の主な経済指標

| 経済指標 | | 実績 | 予想 |
|------|--|----------|-----------|
| 米 | FOMC(28・29日) | | |
| 米 | GDP(速報値)(Q1) | 前期比年率(%) | 2.0 2.3 |
| 米 | ISM製造業指数(4月) | 52.7 | 53.0 |
| 米 | ISM非製造業指数(4月) | 53.6 | 53.7 |
| 米 | ADP民間雇用者数(4月) | 前月差(万人) | 10.9 9.9 |
| 米 | 非農業部門雇用者数(4月) | 前月差(万人) | 11.5 6.2 |
| 欧 | ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(4月) | 前年比(%) | 3.0 2.9 |
| 欧 | ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(4月) | 前年比(%) | 2.2 2.2 |
| 欧 | ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q1) | 前期比(%) | 0.1 0.2 |
| 欧 | ECB政策理事会(29・30日) | | |
| 中 | 製造業PMI(4月) | 50.3 | 50.1 |
| 中 | 非製造業PMI(4月) | 49.4 | - |
| 中 | 輸出総額(ドル建て)(4月) | 前年比(%) | 14.1 7.9 |
| 中 | 輸入総額(ドル建て)(4月) | 前年比(%) | 25.3 15.2 |
| 日 | 日銀金融政策決定会合(27・28日) | | |
| 日 | 鉱工業生産(3月) | 前月比(%) | ▲0.5 1.1 |
| 日 | 東京都区部消費者物価(総合)(4月) | 前年比(%) | 1.5 - |
| 日 | 東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(4月) | 前年比(%) | 1.5 1.8 |

注目点① 米国経済の死角。歪んだ回復とAI投資のアジア依存
 米国経済はAI投資と富裕層中心のサービス消費に支えられ表向きは堅調。ただしAI関連投資はアジア供給網への依存が強く、中東情勢緊迫化がアジアの供給網に及ぼす影響を注視

注目点② 日本で生産調整の動き。物流目詰まりの兆候も
 日本では石化関連を中心に生産調整や物流目詰まりの兆候が顕在化。供給不足そのものよりも、先行き不透明感の高まりによる企業の慎重姿勢が生産や投資の抑制に波及

(注) 予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス
 (出所) LSEG、ブルームバーグより、みずほ総合研究所調査部作成

今週発表される経済指標

| 日付 | 経済指標等 | | 実績 | 予想 | 前回 | |
|---------------------|-------|-------------------------|--------|-------|--------|--------|
| 5/12 (火) | 日本 | 実質消費支出(二人以上の全世帯)(3月) | 前年比(%) | - | ▲ 1.3 | ▲ 1.8 |
| | 米国 | 週間小売売上高(5月9日) | 前年比(%) | - | - | 7.8 |
| | | 消費者物価指数(4月) | 前年比(%) | - | 3.7 | 3.3 |
| | | 消費者物価指数(前月比)(4月) | 前月比(%) | - | 0.6 | 0.9 |
| | | 消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(4月) | 前年比(%) | - | 2.7 | 2.6 |
| | | 消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(4月) | 前月比(%) | - | 0.3 | 0.2 |
| 財政収支(4月) | 10億ドル | - | 220 | ▲ 164 | | |
| 5/13 (水) | 日本 | 経常収支(3月) | 億円 | - | 38,794 | 39,327 |
| | | 景気ウォッチャー調査(4月) | 現状判断DI | - | - | 42.2 |
| | 米国 | 生産者物価指数(4月) | 前年比(%) | - | 4.9 | 4.0 |
| | | 生産者物価指数(4月) | 前月比(%) | - | 0.5 | 0.5 |
| | | 生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(4月) | 前年比(%) | - | 4.3 | 3.8 |
| | ユーロ圏 | 生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(4月) | 前月比(%) | - | 0.3 | 0.1 |
| ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q1) | | 前期比(%) | - | 0.1 | 0.1 | |
| 5/14 (木) | 米国 | ユーロ圏鉱工業生産(3月) | 前月比(%) | - | 0.3 | 0.4 |
| | | 新規失業保険申請件数(5月9日) | 万人 | - | 20.5 | 20 |
| 5/15 (金) | 米国 | 小売売上高(4月) | 前月比(%) | - | 0.5 | 1.7 |
| | | 国内企業物価指数(4月) | 前年比(%) | - | 3.0 | 2.6 |
| | 米国 | 鉱工業生産(4月) | 前月比(%) | - | 0.3 | ▲ 0.5 |
| | | 設備稼働率(4月) | % | - | 75.8 | 75.7 |
| ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月) | - | 7.5 | 11.0 | | | |
| 5/18 (月) | 米国 | ネット対米長期証券投資(3月) | 10億ドル | - | - | 58.6 |
| | 中国 | 鉱工業生産(4月) | 前年比(%) | - | 5.9 | 5.7 |
| | | 小売売上高(4月) | 前年比(%) | - | 2.0 | 1.7 |
| | | 固定資産投資(4月) | 前年比(%) | - | 1.6 | 1.7 |

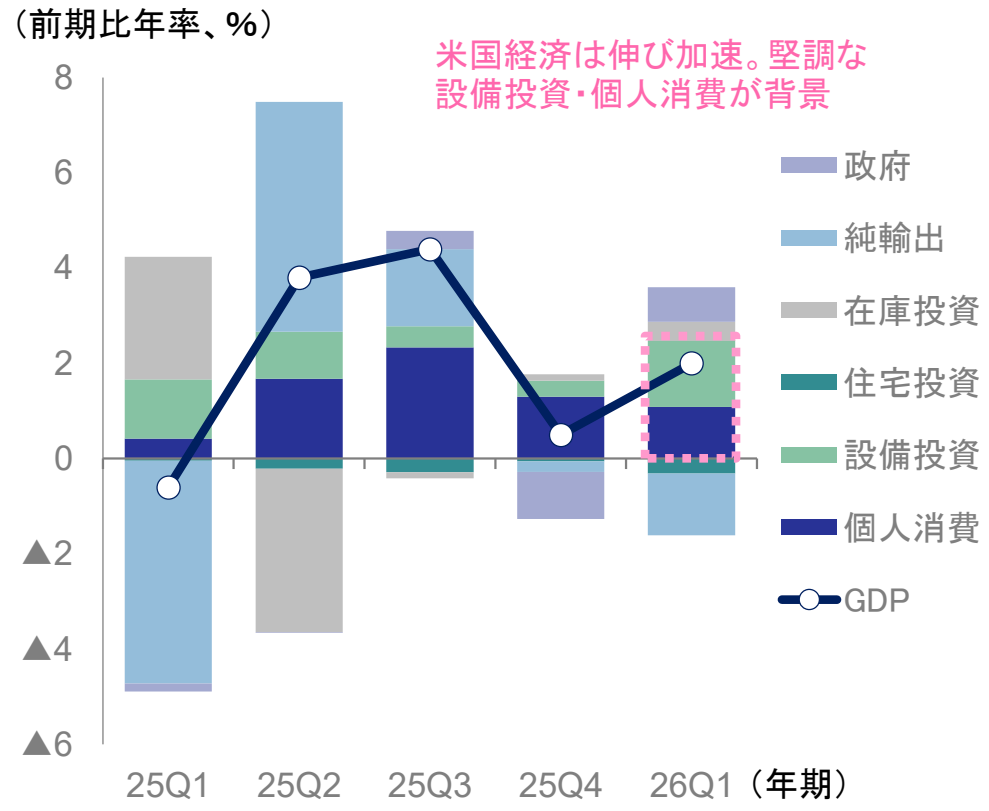
(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

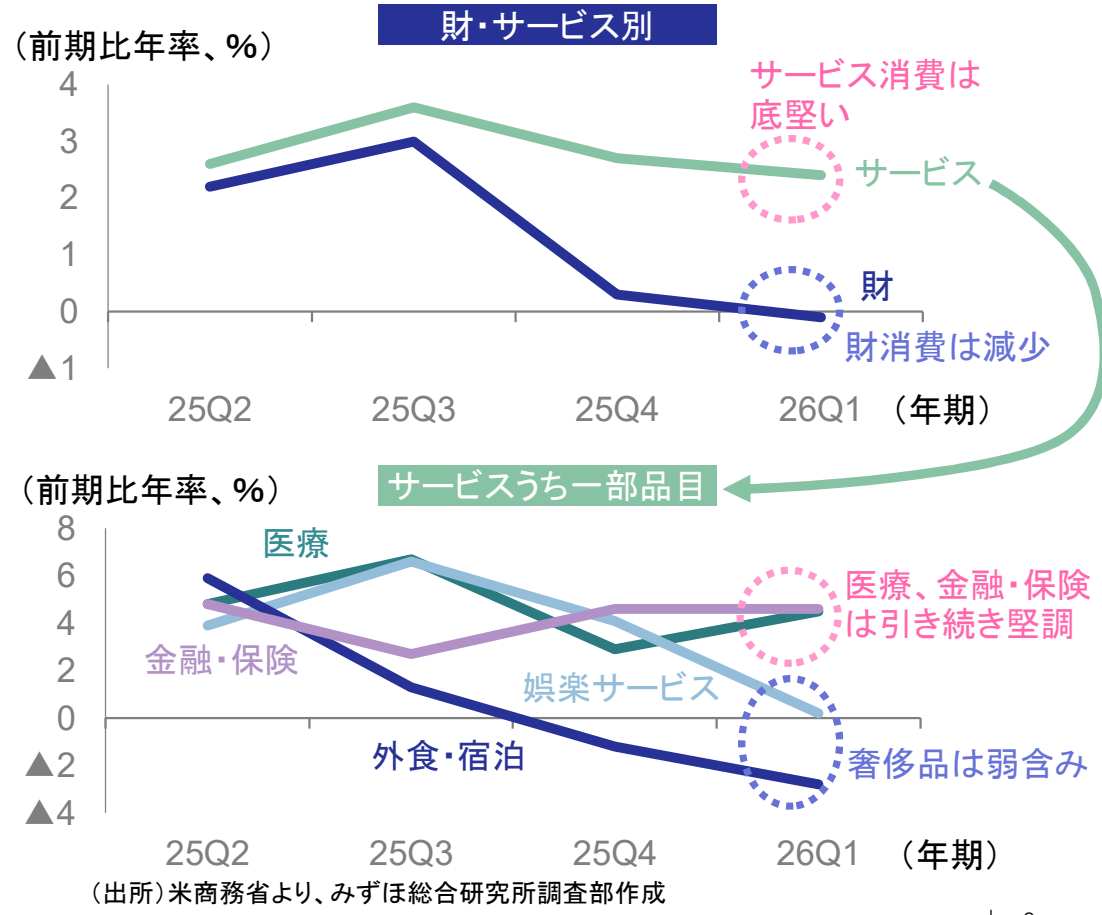
米国：1～3月期GDPは底堅い結果もAI投資と一部サービス消費に依存。狭い成長の裾野

- 2026年1～3月期の実質GDPは前期比年率+2.0%と前期(同+0.5%)から加速
 - 堅調な設備投資と底堅い個人消費、25年10～12月期の政府閉鎖の影響による政府消費の反動増が押し上げ要因に
- 個人消費は医療、金融・保険などのサービスが堅調。医療需要の拡大や金融取引の活発化等が要因
 - 財消費や外食・宿泊、娯楽関連サービスは弱含み。広がり欠く個人消費。関税や原油高による物価の上昇で中低所得層を中心に節約志向が強まりつつある模様
 - 当面は原油高による物価上昇が重石となるも、税還付や株価回復による堅調な富裕層消費が下支えとなる見込み

実質GDPの寄与度分解



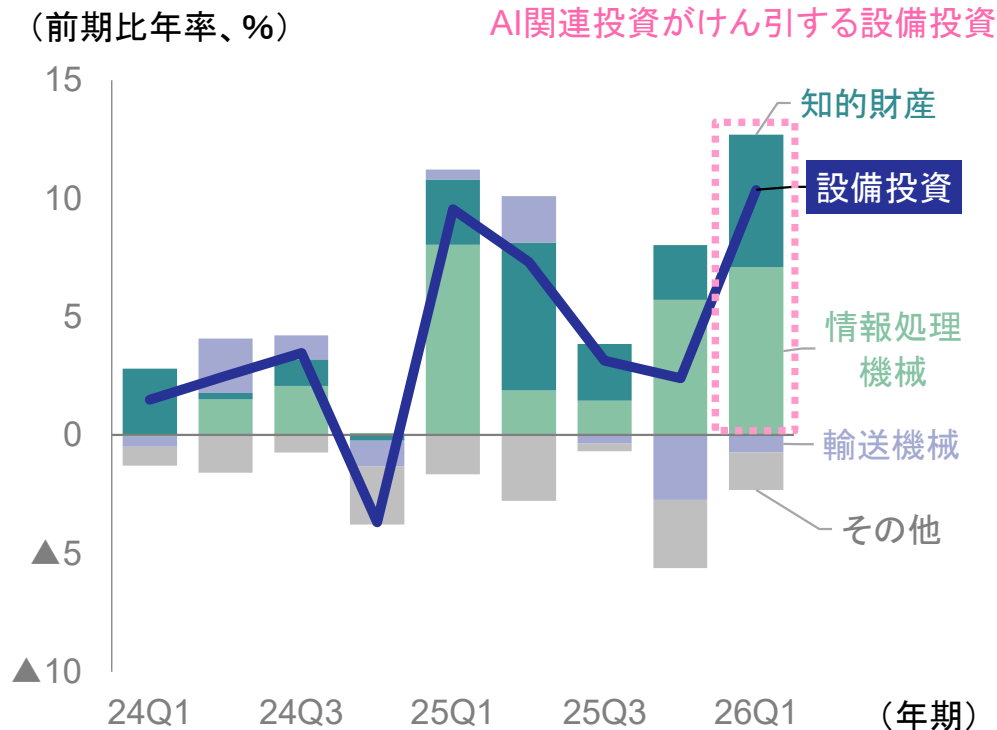
個人消費の内訳



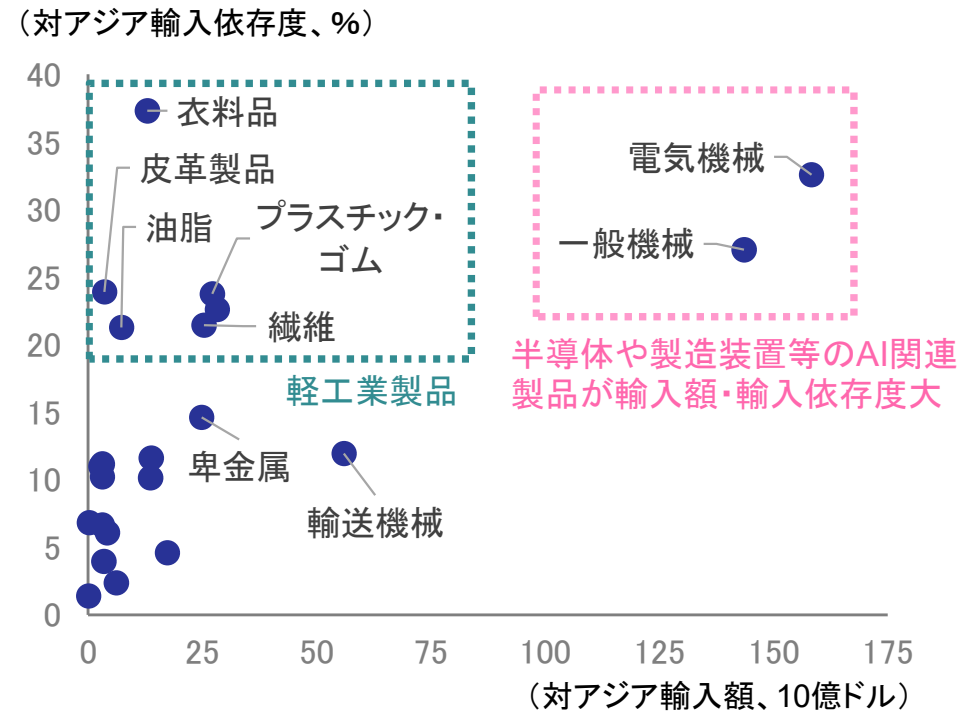
米国: AI投資ブームの裏で高まるアジア供給網リスク

- AI投資の増勢を受けて、設備投資は堅調継続
 - IT大手は2026年の設備投資計画を上方修正。大手4社で前年比+76%と大幅増の計画
- AI投資は半導体・製造装置を中心にアジア供給網への依存が大。アジアの生産停止が設備投資の制約要因になるおそれ
 - 電気機械・一般機械はアジアからの輸入額・輸入依存度大。特に半導体は輸入の6~7割をアジアに依存
 - アジアで供給停滞が生じれば、米国のAI投資・生産活動双方の制約要因となる可能性も

設備投資の内訳



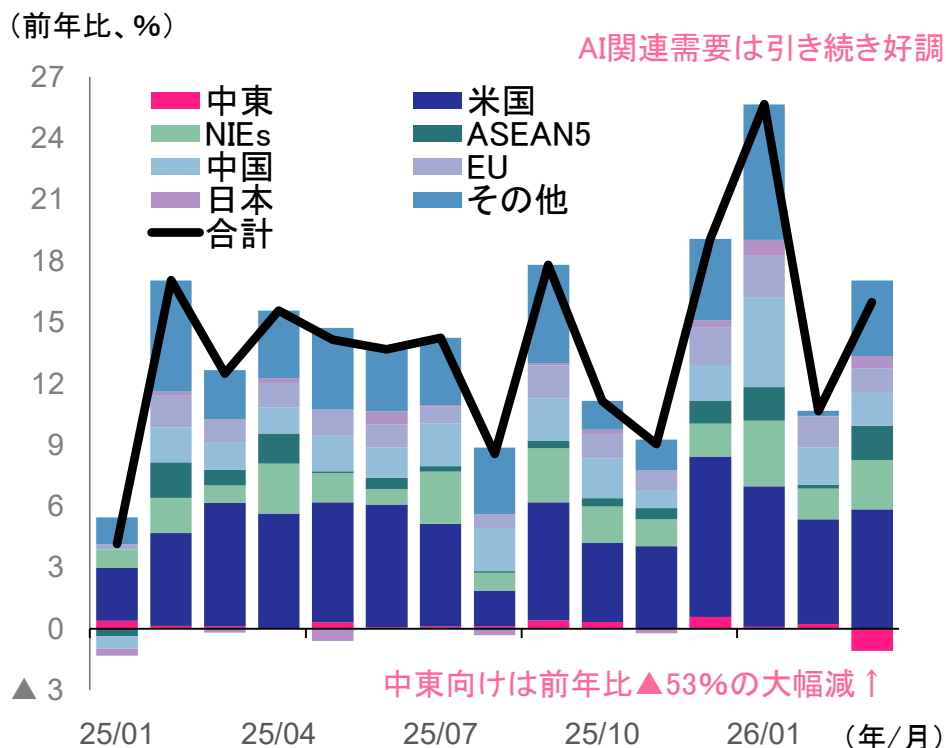
アジアへの輸入依存度と輸入額



アジア: ASEANの輸出はAI関連需要により好調。一方、先行きの供給制約リスクは残存

- **ASEAN5の3月輸出は、AI関連需要のけん引により拡大が継続。米国・NIEs向け中心に高い伸びを維持**
 - 輸出総額は前年比2桁ペースでの拡大が継続。米国やNIEs向けの電気・電子、および機械製品輸出が好調
 - 中東向けは前年比▲53%と大きく減少も、輸出シェアが小さいため、輸出総額への寄与度は同▲1.1%Ptに留まる
- **一方でエネルギーの中東依存度が高い国を中心にくすぶる供給制約懸念**
 - ASEAN主要国におけるエネルギーの調達構造を見ると、原油の中東依存度が高い。ナフサも中東から一定量を調達
 - 足元では代替調達等により大規模な減産を回避も、原材料の調達不安定化による生産抑制のリスクは残存

アジア: ASEAN5の輸出(仕向け地先別)



中東へのエネルギー依存度: ASEAN主要国

| (各品目の中東産依存度、%) | 原油 | ナフサ | 燃料油 | ガソリン | LPG・ディーゼル油 | ジェット燃料 |
|----------------|------|------|------|------|------------|--------|
| フィリピン | 80.9 | 26.7 | 0.0 | 0.3 | 0.2 | 0.0 |
| シンガポール | 76.6 | 40.8 | 24.2 | 10.5 | 5.9 | 0.5 |
| ベトナム | 51.8 | - | 0.0 | 0.0 | 0.3 | 3.5 |
| タイ | 44.4 | 23.7 | 0.0 | 0.0 | 0.2 | 0.4 |
| マレーシア | 22.3 | - | 18.6 | 9.8 | 4.5 | 1.4 |
| インドネシア | 7.5 | 0.0 | 0.1 | 3.3 | 1.4 | 0.6 |

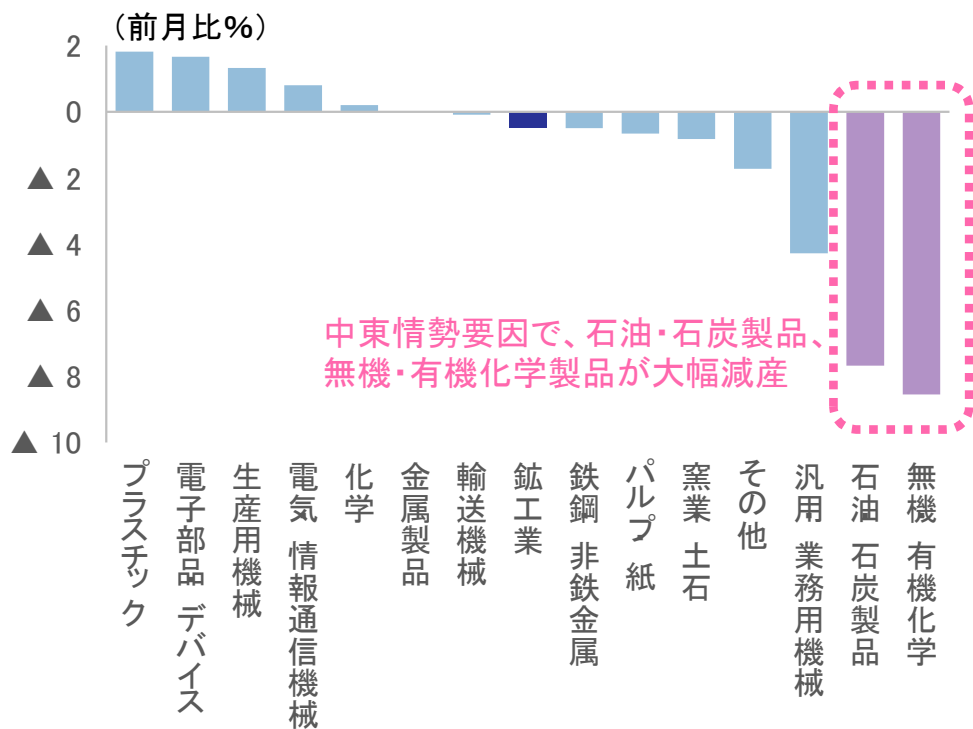
(注) ASEAN5はインドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア。中東は湾岸協力会議国6カ国(オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、バーレーン、UAE)
 (出所) 各国統計、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

(注) IEA“World Energy Balances”より求めた各国のエネルギー輸入依存度に対し、LSEGデータより得られた各輸入数量の中東産比率を乗じたもの。中東産比率は海上輸送分のみに、パイプライン経由の調達は考慮されていない
 (出所) IEA、LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

日本：中東情勢緊迫化の影響が生産面で顕在化。石油化学関連製品が大幅減産

- 3月鉱工業生産は前月比▲0.5%と、2カ月連続で減産。中東情勢要因で石油・石炭製品や無機・有機化学製品が大幅減産
 - ナフサは前月比▲21.4%と大幅減産。在庫の取り崩しで対応したものの、需要を補いきれず、出荷も大きく減少
 - ナフサを原材料とする**主要化学製品は、国内ナフサ減産や中東産ナフサ輸入減を受け、概ね減産・出荷減**。ただし、純トルエンやキシレンでは減産幅以上に出荷が抑制され、在庫が増加。**物流・流通面での慎重化を示唆**
 - 日本全体では代替調達等により原油・ナフサの供給が確保されている状況だが、流通の目詰まりといったサプライチェーンの混乱により、**4～6月期は減産へ**。実際、**4月の製造工業生産予測指数(補正值)は前月比▲0.7%と減産見込み**

主要業種別の3月生産動向



主要石化製品の生産・出荷・在庫および輸入依存度

| (前月比%) | 生産 | 出荷 | 在庫 | 輸入依存度 |
|---------|--------|--------|--------|-------|
| ナフサ | ▲ 21.4 | ▲ 14.4 | ▲ 20.5 | 63.7 |
| ガソリン | ▲ 7.3 | ▲ 4.1 | 4.4 | 10.9 |
| ジェット燃料油 | ▲ 0.7 | ▲ 4.8 | 28.1 | 3.4 |
| 灯油 | ▲ 13.8 | ▲ 0.3 | ▲ 23.4 | 23.4 |
| 軽油 | ▲ 14.3 | ▲ 10.8 | ▲ 14.7 | 6.2 |
| 重油 | 1.4 | ▲ 1.0 | 10.9 | 1.3 |

| (前月比%) | 生産 | 出荷 | 在庫 | 輸入依存度 |
|--------|--------|--------|--------|-------|
| エチレン | ▲ 21.1 | ▲ 22.2 | ▲ 4.8 | 2.2 |
| プロピレン | ▲ 16.0 | ▲ 8.8 | ▲ 7.3 | 2.7 |
| 純ベンゼン | ▲ 6.3 | 0.2 | ▲ 14.6 | 0.9 |
| 純トルエン | ▲ 8.9 | ▲ 22.3 | 13.1 | 0.9 |
| キシレン | ▲ 14.5 | ▲ 26.6 | 21.1 | 0.0 |
| ブタジエン | ▲ 11.5 | ▲ 3.9 | ▲ 2.0 | 7.0 |

(注) 生産・出荷・在庫は3月の前月比%、輸入依存度は2024年時点、単位は%。
 輸入依存度=輸入÷(生産+輸入-輸出)

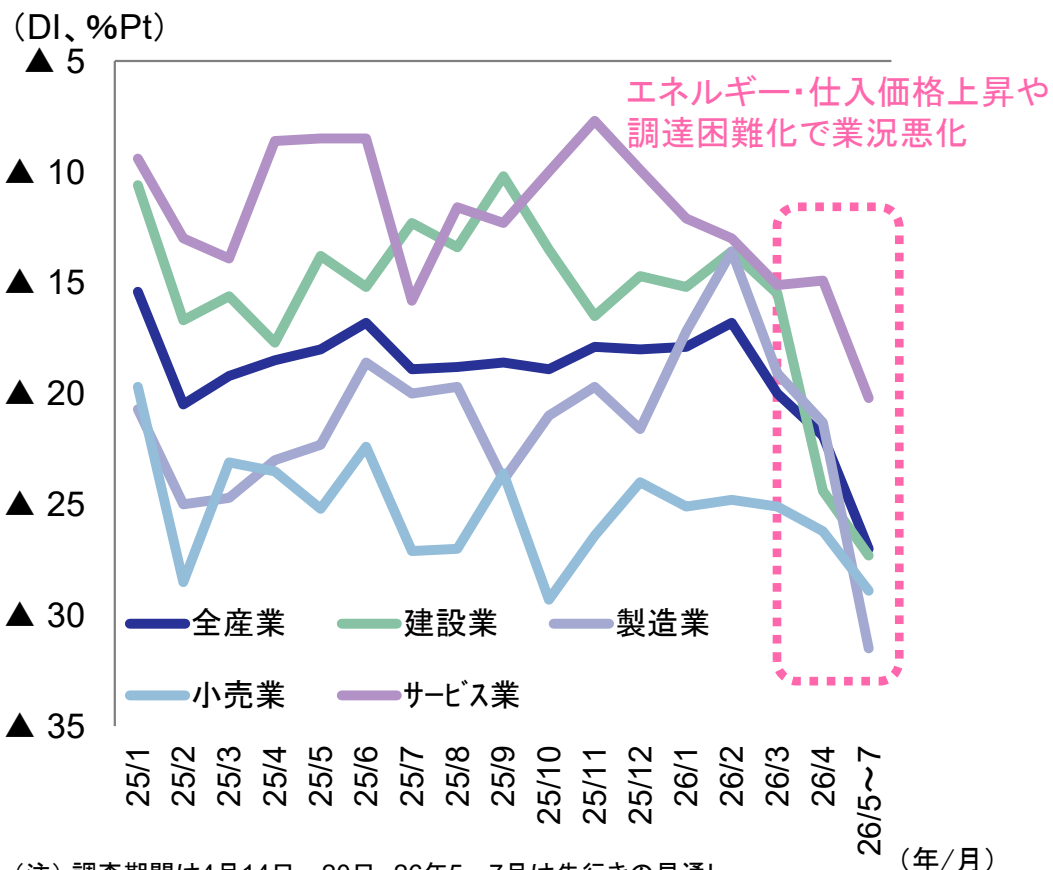
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、資源エネルギー庁「資源・エネルギー統計年報(2024年)」、石油化学工業協会より、みずほ総合研究所調査部作成

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほ総合研究所調査部作成

日本: 中小企業では調達不安が急速に拡大。生産停止懸念も

- 商工会議所LOBO(早期景気観測)4月調査によれば、**中小企業の業況は悪化傾向が継続**
 - **価格転嫁力・調達力の弱い中小企業で中東情勢による悪影響が波及しやすい構図が鮮明に**
 - 4月の業況DIは、中東情勢の緊迫化に伴う**エネルギー・原材料価格の上昇や調達困難化の影響を受けて、建設業・製造業・小売業を中心に悪化**。サービスは行楽需要の拡大が下支えし、ほぼ横ばい
 - 調達難や価格高騰の長期化懸念から、企業マインドは急速に慎重化。コメントでは**影響の長期化による操業停止や設備投資需要の減退、消費者の節約志向の高まり等を懸念する声**

業況DI(「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)



(注) 調査期間は4月14日~20日。26年5~7月は先行きの見通し
(出所) 商工会議所LOBO(早期景気観測)4月調査より、みずほ総合研究所調査部作成

4月の業況に関する業種別コメント

| コメント例 |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 労務費高騰や人手不足に加え、中東情勢の緊迫化によるサプライチェーンの寸断が深刻。ナフサ系の石油製品の供給不安に伴い、住宅設備メーカー各社による新規受注停止や生産調整が相次いでいるほか、プラスチック樹脂や塗料といった基幹資材が調達困難化している(一般工事業) |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 塗料など石油由来の原材料が納品されない。現状、在庫でしのいでいるが、事態が長期化すると操業を止めなくてはならない(一般産業用機械) |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 当社商品はプライベートブランド商品でプラスチック製品が多いが、原料メーカー各社による一斉値上げ通知や供給制限等により、価格高騰が収まらない。これ以上値上げすると顧客離れにつながる恐れがあり、不安を感じている(機械器具小売業) |
| <ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー価格の高騰やサプライチェーンの混乱により、利益率が急激に低下している。近隣にホテルチェーンが進出し、価格競争が激しくなっていることから、販売価格への転嫁は困難である(旅館) |

(注) 調査期間は4月14日~20日
(出所) 商工会議所LOBO(早期景気観測)4月調査より、みずほ総合研究所調査部作成

世界経済：監督当局は急成長するプライベートクレジット市場に対し監督強化の必要性を指摘

■ 金融安定委員会(FSB)はプライベートクレジット市場の脆弱性に関する報告書を発表(5/6)

— 世界のプライベートクレジット市場は2024年末時点で1.5～2兆ドル規模に拡大し、特に米国・ユーロ圏・英国で急成長
 — 報告書では、貸出先の高レバレッジ体質、銀行・保険業との相互連関、データの欠如など金融監督上の問題点を指摘

■ プライベートクレジット市場は機関投資家向けのクローズドエンド型が中心ながら、近年は個人投資家の参入も増加傾向

— 個人投資家需要を取り込む目的で中途解約を受け付けるファンドが増加傾向。FSBは、流動性が低く貸出期間も長いプライベートクレジットの性質により、**金融市場のストレス局面において大量解約・資産売却圧力が強まるリスクを指摘**

プライベートクレジット市場の脆弱性・監督上の問題点

| 脆弱性・問題点 | 内容 | 金融安定上の懸念 |
|----------------------------|---------------------------------------|--------------------|
| 高レバレッジ | 借り手企業の負債水準が高い (Debt/EBITDA 5～7倍程度) | 景気後退時のデフォルト増加 |
| PIK(payment-in-kind)ローンの増加 | 利払い繰延べ型融資が増加 | 信用悪化の先送り・延命融資化 |
| 流動性ミスマッチ | 一部中途解約可能なファンドが増加傾向 | ストレス時に大量解約・資産売却圧力 |
| 銀行との相互接続 | 銀行がファンド融資・CLO・SRT等に関与 | 問題発生時に 銀行へ影響が波及 |
| 保険・PEとの複雑な連関 | PE傘下保険会社経由で投資拡大 | リスク所在が不透明 |
| ポートフォリオの集中 | テック・ヘルスケア・AI関連に偏重 | 特定業種ショックに脆弱 |
| データ不足 | ローン・借り手・レバレッジ情報が不十分 | 当局のリスク把握が困難 |
| 評価の不透明性 | 非上場資産で価格評価が裁量的・低頻度 | 損失認識の遅れ |

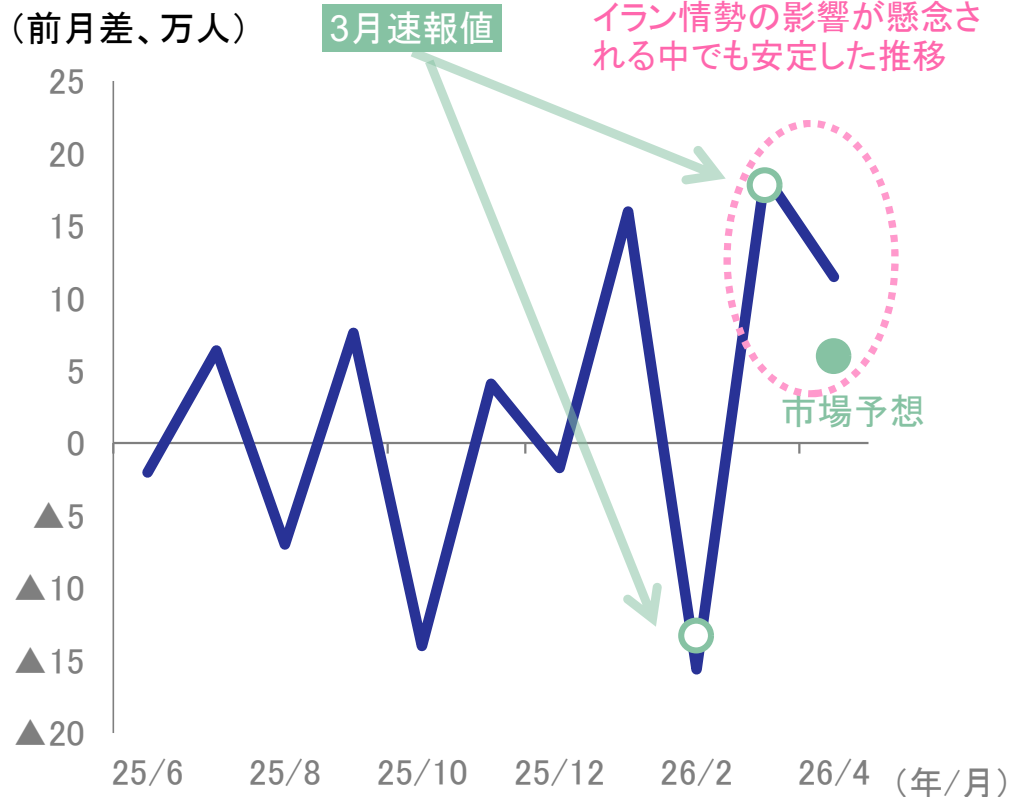
(注) 本報告書では、プライベートクレジットを「中堅企業向けのノンバンク直接融資」と定義

(出所) FSB "Report on Vulnerabilities in Private Credit" (6 May 2026) より、みずほ総合研究所調査部作成

米国: イラン情勢下でも労働市場は今のところは安定して推移

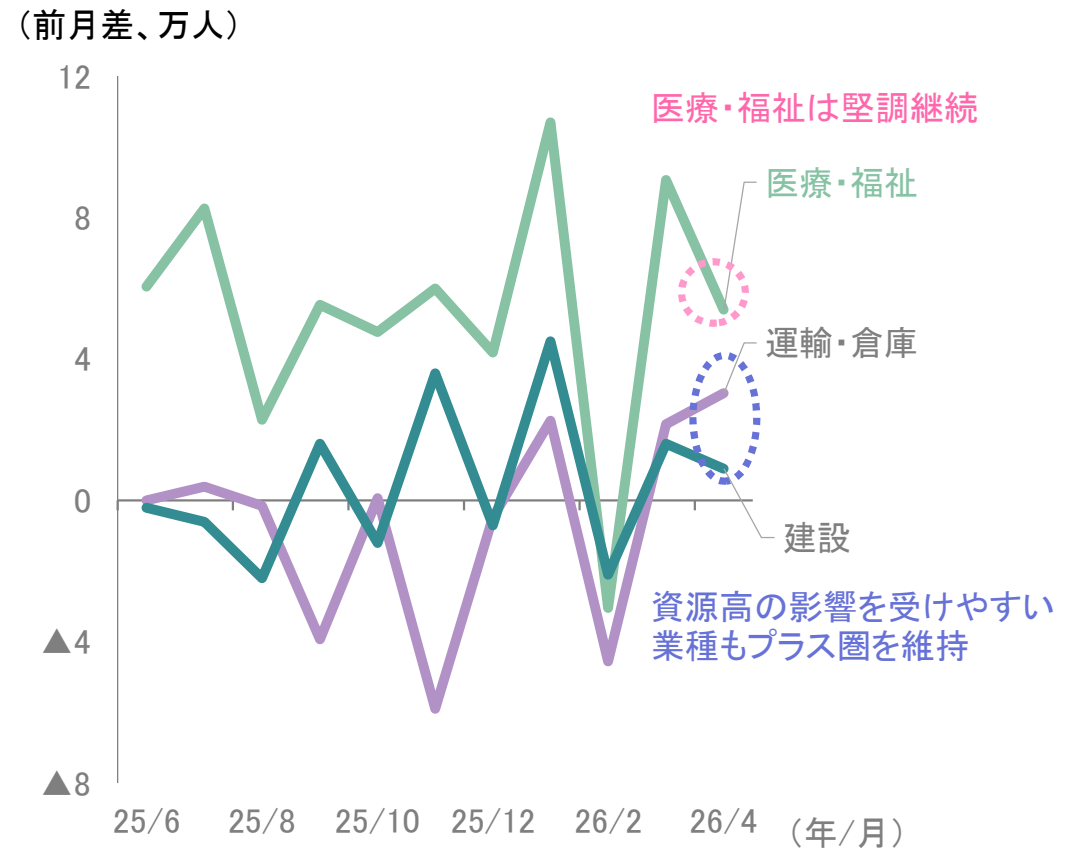
- 4月の**非農業部門雇用者数**は前月差+11.5万人と2カ月連続の増加。市場予想(同+6.0万人)を上回る結果
 - 2カ月連続の雇用増は約1年ぶりのこと。関税や政府効率化策(DOGE)、政府閉鎖などによる統計上のノイズがはく落する中、労働市場の基調的な底堅さを確認。**イラン情勢の影響が懸念される中でも労働市場は安定して推移**
 - 業種別にみると、高齢化による需要増に伴い医療・福祉が引き続き堅調。また、**原油価格上昇によるコスト増の影響を受けやすい運輸・倉庫、建設もプラス圏を維持しており、採用意欲の低下はうかがえず**

非農業部門雇用者数



(出所)米労働省より、みずほ総合研究所調査部作成

業種別雇用者数



(出所)米労働省より、みずほ総合研究所調査部作成

米国: 先行きを示唆する企業の採用意欲は製造業を中心に改善傾向

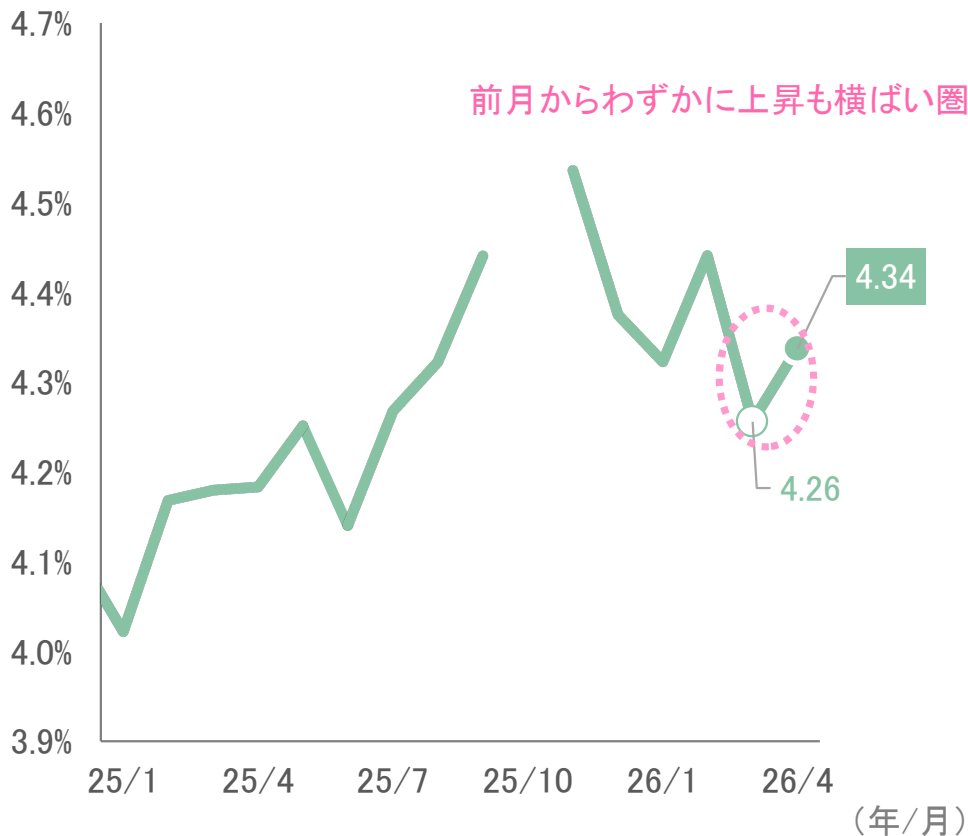
■ 失業率は4.3%と前月比横ばい

— 小数点以下2桁では4.34%と(3月:4.26%)わずかに上昇。失業者数の増加は非労働力人口からの流入によるもの。引き続きLow Fire Low Hireの状況が継続

■ 雇用の先行指標となる企業の雇用マインド(採用意欲)は多くの地域で改善傾向を維持

— ISMと地区連銀調査の雇用景況感指数は、堅調なAI投資や関税影響の一巡を背景に製造業を中心に改善傾向。企業コメントでは地政学リスクへの警戒がみられる一方、足元の業況改善や需要増を指摘する声も

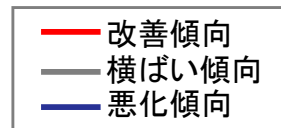
失業率



ISMと地区連銀調査の雇用景況感指数

| 指標 | | 推移 |
|------|------------|-------|
| 製造業 | ISM | 改善傾向 |
| | リッチモンド連銀 | 改善傾向 |
| | フィラデルフィア連銀 | 改善傾向 |
| | NY連銀 | 改善傾向 |
| | カンザスシティ連銀 | 改善傾向 |
| | ダラス連銀 | 改善傾向 |
| 非製造業 | ISM | 横ばい傾向 |
| | リッチモンド連銀 | 悪化傾向 |
| | カンザスシティ連銀 | 悪化傾向 |
| | ダラス連銀 | 悪化傾向 |

先行指標となる雇用マインドは製造業を中心に改善傾向



(注) 地区連銀の指数は6カ月先の採用の増減計画
 (出所) ISM、各地区連銀調査より、みずほ総合研究所調査部作成

米国: 4月FOMCは政策据え置き。緩和ガイダンス維持に対して地区連銀総裁3名が反対

- ハマック(クリーブランド)、カシュカリ(ミネアポリス)、ローガン(ダラス)の3総裁は据え置きには賛成したものの、緩和ガイダンスの維持に反対。ミラン理事は引き続き0.25%の利下げを主張
- パウエル議長は「ガイダンスの中立化に対する支持が増えており、早ければ次回会合の変更もあり得る」と発言
- 次回会合(6/16-17)はウォーシュ新議長のデビュー戦に(4/29上院銀行委員会が指名承認、本会議でも承認の見込み) — パウエル氏は残留。トランプ政権による法的攻撃の可能性が完全に消えれば退任の意向=28/1まで残る公算大

パウエル議長の記者会見のポイント

| 人事・制度・独立性 | 経済・金融政策 |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none">• 政権による法的攻撃はFRBの独立性を脅かしている• 理事として残留し、政権による法的攻撃の収束を見極め• 理事としては低姿勢、議長の合意形成を支える側に回り、目立つ反対者になるつもりはない• FRBの独立性は法律に加え、政権・財務省との責任分担と相互の尊重に支えられている• 政治家は低金利志向を持つ。金融政策は超党派というより非党派であるべき | <ul style="list-style-type: none">• 声明文のガイダンスを中立化する方向への支持は増えているが、急ぐ必要なし• 早ければ次回会合で変更の可能性• 消費はかなり持ちこたえており、企業投資(DC)が続く十分な理由がある• 労働市場は一段と安定も、居心地の悪い均衡。インフレは高止まり(misbehave)。今後2四半期で関税影響が消えていくのか、エネルギー価格がピークアウトしていくのか、利下げ前には見極めたい• 米国経済はレジリエント。欧州やアジアに比べてエネルギー高の影響は小さい |

(出所) FRBより、みずほ総合研究所調査部作成

欧州：1～3月期GDP成長率は小幅なプラスに留まる。先行きは消費の下振れに要注意

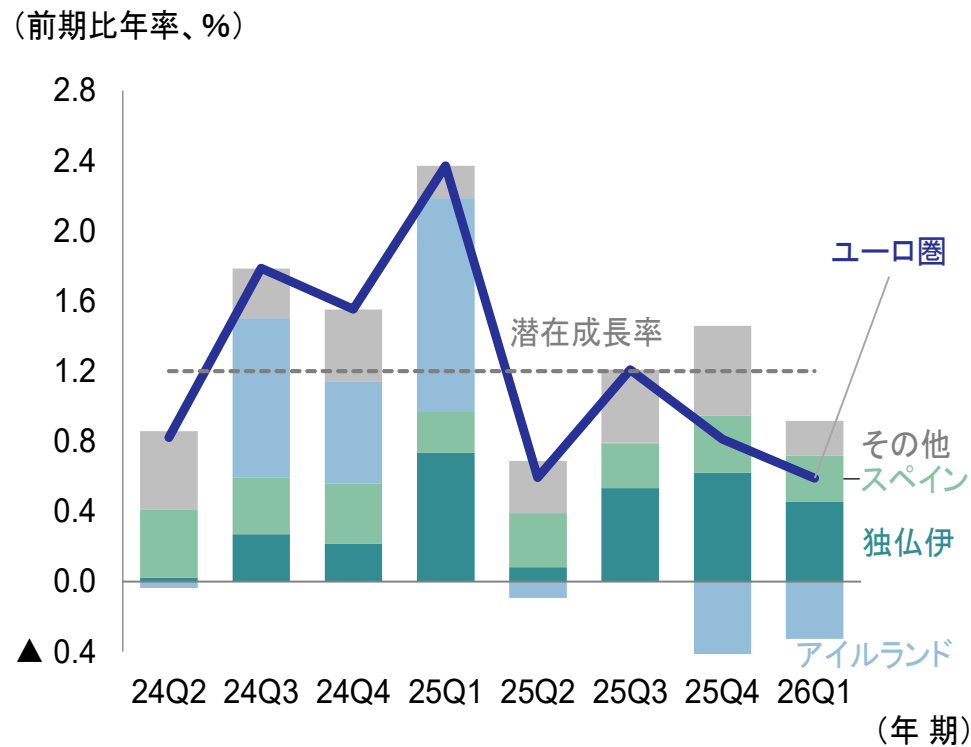
■ 1～3月期実質GDP成長率は前期比+0.1%（年率+0.6%）と減速

- 振れの大きいアイルランドを除けば前期比+0.2%の成長。ドイツが2四半期連続でプラスを維持した一方、フランスは不安定な政局等を背景に内外需とも弱含み
- 全体では潜在成長率を下回る状況が続いており、中東情勢影響の本格化を前に回復力の鈍さを再確認する結果

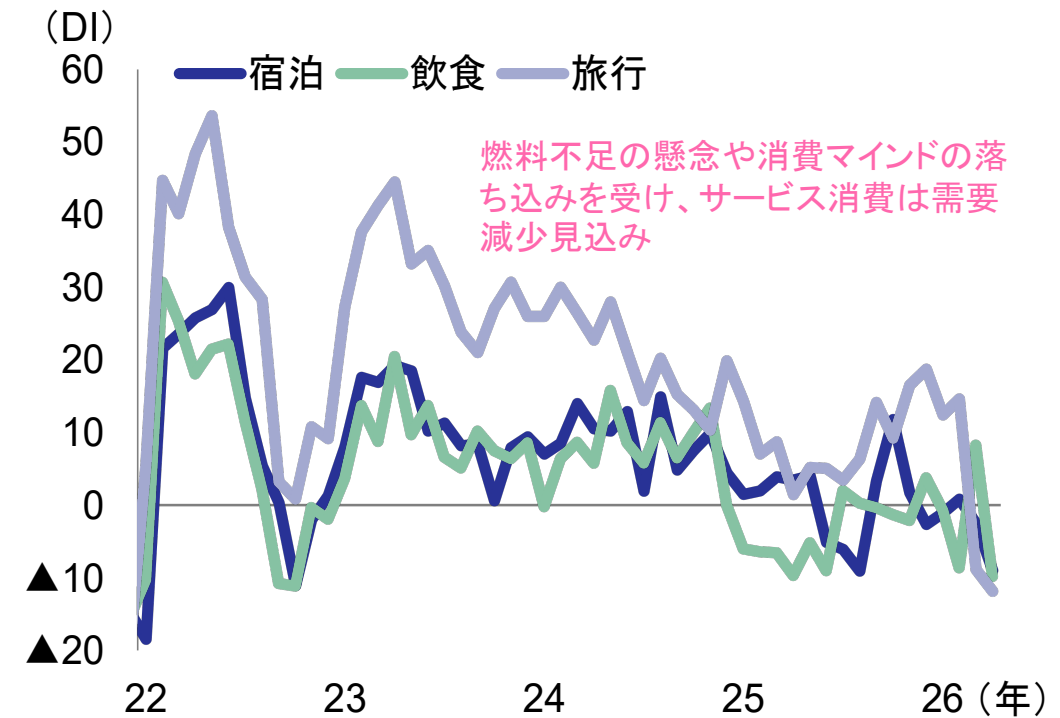
■ 欧州委員会の4月調査は、先行きのサービス消費の下押し圧力を示唆

- 旅行・宿泊業や飲食業の需要見通しは悪化。4～6月期は消費の下振れが景気押し下げ要因となる公算

ユーロ圏：実質GDP成長率



ユーロ圏：サービス消費関連業種の需要見通し(3カ月先)



(出所) Eurostat、欧州委員会より、みずほ総合研究所調査部作成

(出所) 欧州委員会より、みずほ総合研究所調査部作成

欧州：ECBは金利据え置きを決定。消費者物価はエネルギー主導で加速も基調は変わらず

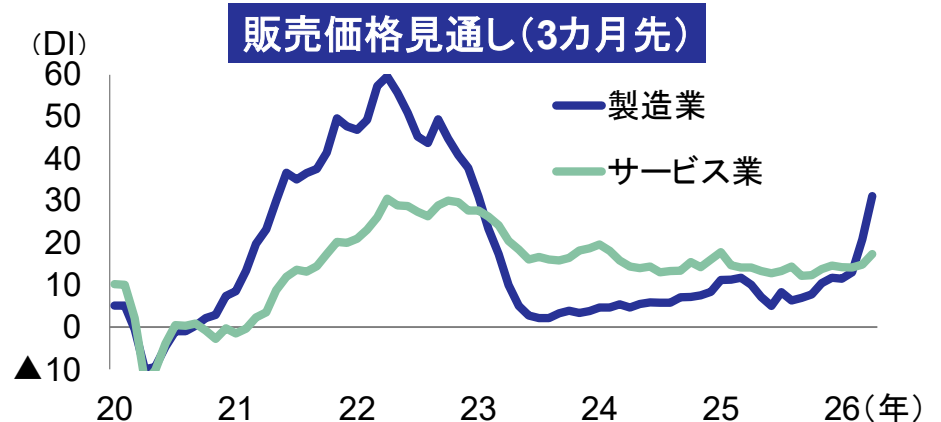
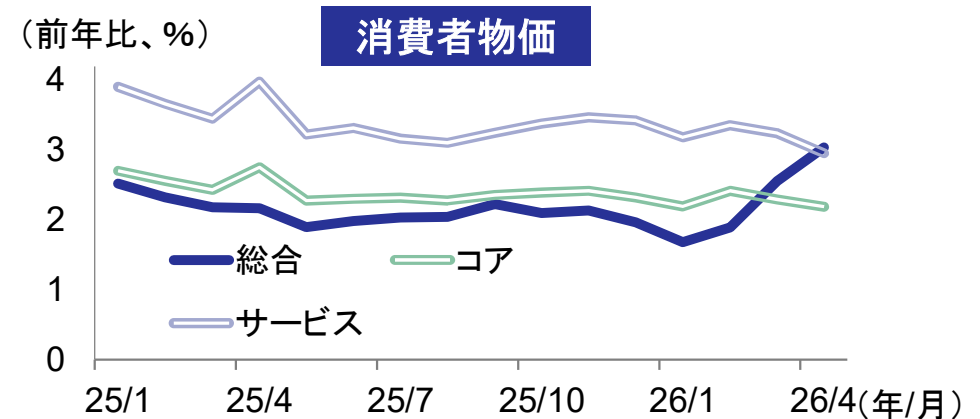
- **ECBは金利据え置きを決定。ラガルド総裁は次回会合までに「多くの情報が得られる」と繰り返し発言**
 - 声明文ではインフレの上振れリスクと景気の下振れリスクに言及。物価・経済両面への目配りを改めて強調した格好
 - エネルギー価格が短期的にインフレを押し上げるも、現時点では物価への「二次的な影響はみられない」との評価
- **4月消費者物価(総合)は前月から加速するも、コアやサービスは小幅に減速**
 - 欧州委員会の4月調査によれば、製造業・サービス業の販売価格見通しDI(3カ月先)はいずれも上昇しているが、水準は2022年同月と比べ低位にとどまる

4月ECB理事会のポイント(声明文・総裁会見)

| ポイント | 内容 |
|------|--|
| 景気 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 26年1Qの経済には一定の勢いも、先行きは極めて不確実。ECBの基本シナリオからは離れつつある ■ 景気は停滞しておらず、ましてや景気後退はしていない ■ 1970年代とは全く異なる状況。スタグフレーションという派手な用語は、現在の状況に当てはまらない ■ リスクは下方。実質所得減少や投資先送り、供給制約による減産等で成長率がさらに下振れる恐れ |
| 物価 | <ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギー価格上昇によりインフレは加速。ただし、基調的インフレ指標はほぼ不変。賃金の先行指標も減速傾向 ■ 短期的なインフレ期待は上昇しているが長期インフレ期待の多くは2%近傍 ■ エネルギー価格上昇の二次的な影響は見られない ■ 物価に影響を及ぼさないよう財政支援は的を絞って行うべき ■ リスクは上方。供給網のさらなる混乱はエネルギー価格の波及を強化する恐れ |
| 政策金利 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 金利据え置き。長期インフレ期待の安定や景気の弱さ、現時点でのデータ不足、不確実性の高さ等が背景 ■ 利上げするかどうか長く深く議論した ■ 今後の金融政策はデータに基づき、会合ごとに決定 |

(出所) ECBより、みずほ総合研究所調査部作成

ユーロ圏：消費者物価指数と企業の販売価格見通し

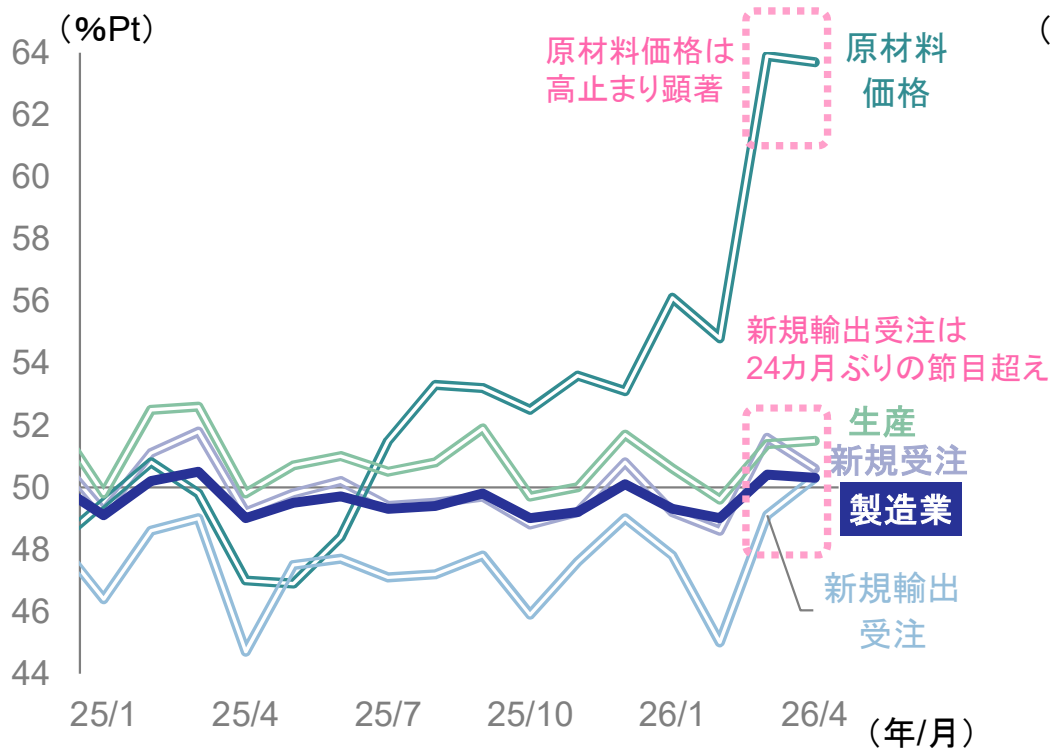


(出所) Eurostat、欧州委員会より、みずほ総合研究所調査部作成

中国:新規輸出受注は供給網混乱が追い風に。需給ひっ迫で石油化学産業の収益が改善

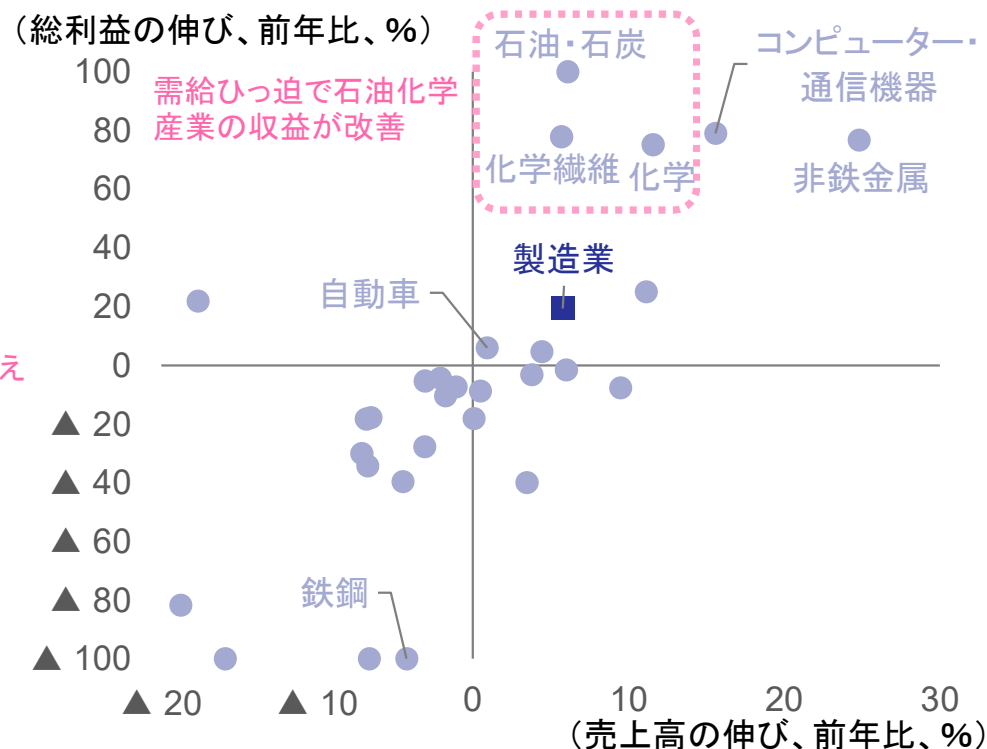
- 4月のPMIは製造業が50.3(前月50.4)とほぼ横ばいの一方、非製造業は建設業の不振が響いて2カ月ぶりの節目割れ
 - 製造業は新規輸出受注が24カ月ぶりに節目の50超え。**中東情勢長期化に伴う供給網混乱が受注の追い風に**
 - **ただし、原材料価格の上昇は先行きの懸念材料**。実際、主要原材料購入価格指数は63.7と高止まり顕著
- 3月の製造業利益は前年比+19.4%と堅調。**中東情勢に伴う需給ひっ迫を受け、石油化学産業の収益が急速に改善**
 - 2026年に入って黒字転換した石油・石炭は利益率が4.6%まで回復。化学や化学繊維の総利益も7割以上の伸び
 - コンピューター・通信機器は同+79.0%。AIブームを受けたメモリー価格の高騰が影響したとみられる

製造業PMI(国家统计局版)



(注) 原材料価格と新規輸出受注は、製造業PMIの構成指数に含まれない補助系列
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

製造業売上高・総利益

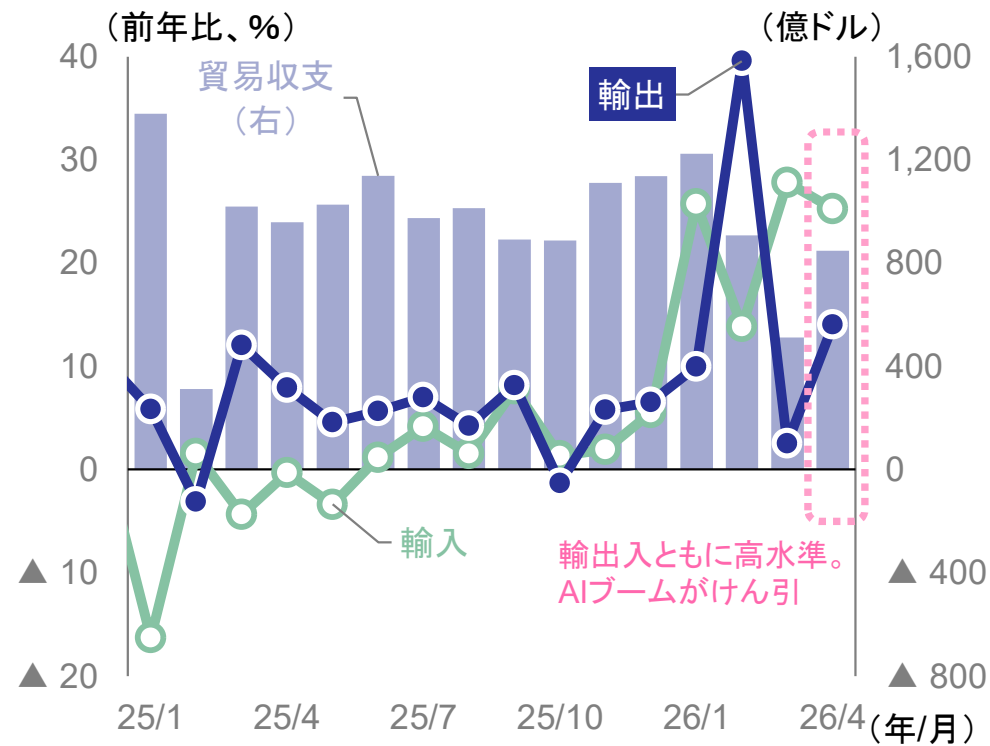


(注) 石油・石炭は黒字転換のため+100%とし、鉄鋼は赤字転換のため▲100%とした
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

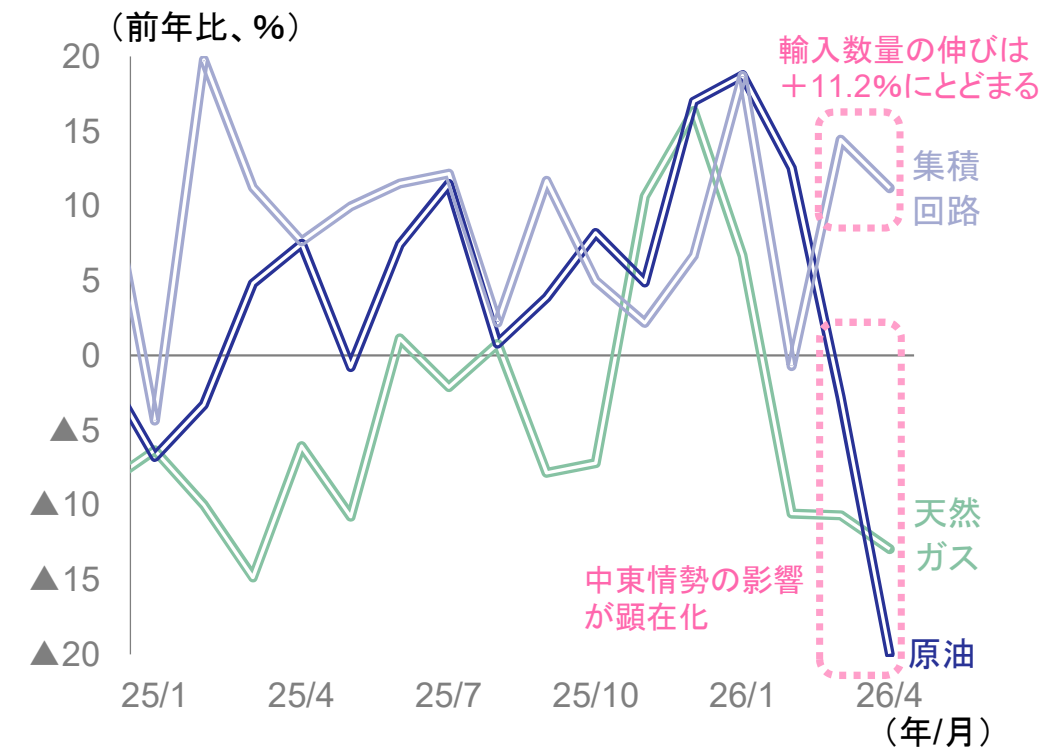
中国: AIブームがけん引し、輸出入ともに高水準。原油は輸入量が大幅減も、輸入金額が上昇

- 4月の輸出は前年比+14.1%と、前月(+2.5%)から加速。AIブームの恩恵を受けたほか、自動車の輸出攻勢止まらず
 一品目別では引き続き、集積回路(同+99.6%)やコンピューター(同+47.3%)、自動車(同+44.2%)が全体をけん引
 一 国・地域別では、EU(同+13.4%)やASEAN(同+15.2%)向けが堅調。湾岸諸国向けは3月時点で同▲52.3%
- 輸入は同+25.3%と、前月(+27.8%)から小幅減速も高い伸び続く。AIブームや原油価格上昇が影響
 一 中東情勢を受け、原油の輸入量は同▲20.0%の大幅減。ただし、価格上昇で輸入金額は同+13.2%と急増
 一 コンピューターが同+90.6%、集積回路が同+54.7%と大幅増。メモリー高騰の価格要因が大きい

輸出入金額・貿易収支



品目別輸入数量



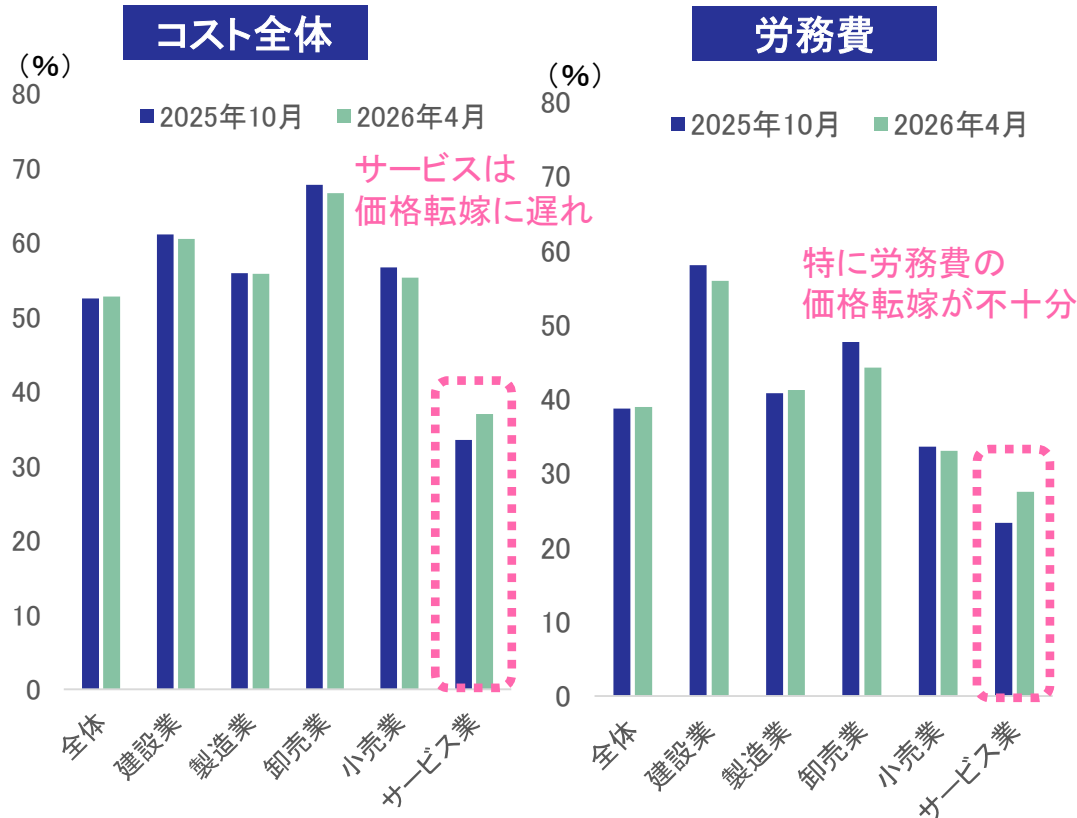
(出所) 税関総署、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

(出所) 税関総署、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

日本: 中小企業の価格転嫁は足踏み。サービスを中心に労務費の価格転嫁に遅れ

- 商工会議所LOBO(早期景気観測)4月調査では**中小企業の価格転嫁が十分に進んでいない状況を示唆**
 - 取引適正化法の施行(2026年1月)等を受けて発注側との価格協議は進展(76.3%の企業が価格協議を実施)
 - 一方、コスト増加に対する価格転嫁の動向について、**4割以上の価格転嫁を実施できた企業は52.8%と、前回調査(2025年10月:52.5%)からほぼ横ばいにとどまる**
 - 業種別では、建設・卸売業は4割以上転嫁できた企業が6割超に上る一方、**サービス業は改善傾向にあるものの4割弱と低水準での推移が継続。特に労務費は4割以上転嫁できた割合が3割弱にとどまり、サービス物価が伸び悩む要因に**

4割以上の価格転嫁が実施できた企業の割合



価格転嫁に関する中小企業の声

| 業種 | コメント例 |
|------------|--|
| 自動車・附属品製造業 | 価格協議から価格転嫁までのリードタイムが長く、価格協議時に資材高騰をある程度織り込んでいるものの、それ以上に価格が上がった分は転嫁ができない |
| パン・菓子製造業 | 価格転嫁を行っても今まで以上に販売数が減少してしまう。容量を減らすなどの実質値上げは包装資材の変更によるコストがかかり、容易に行うことはできない |
| 飲食料品小売業 | 仕入価格の上昇分は価格転嫁を行っているが、特に労務コストなどの経費上昇分については、販売価格に転嫁できていない |
| 織物外衣製造業 | 労務費上昇分の価格転嫁が大きな課題。最低賃金引き上げ等をコストアップ要因としてデータ化して、取引先との価格交渉にあたっている |

(注) 調査期間は4月14日~20日
 (出所) 商工会議所LOBO(早期景気観測)4月調査より、みずほ総合研究所調査部作成

(注) 調査期間は4月14日~20日
 (出所) 商工会議所LOBO(早期景気観測)4月調査より、みずほ総合研究所調査部作成

日本：日銀は利上げ見送り。4月時点では物価が加速していないが、ビハインドザカーブに警戒感

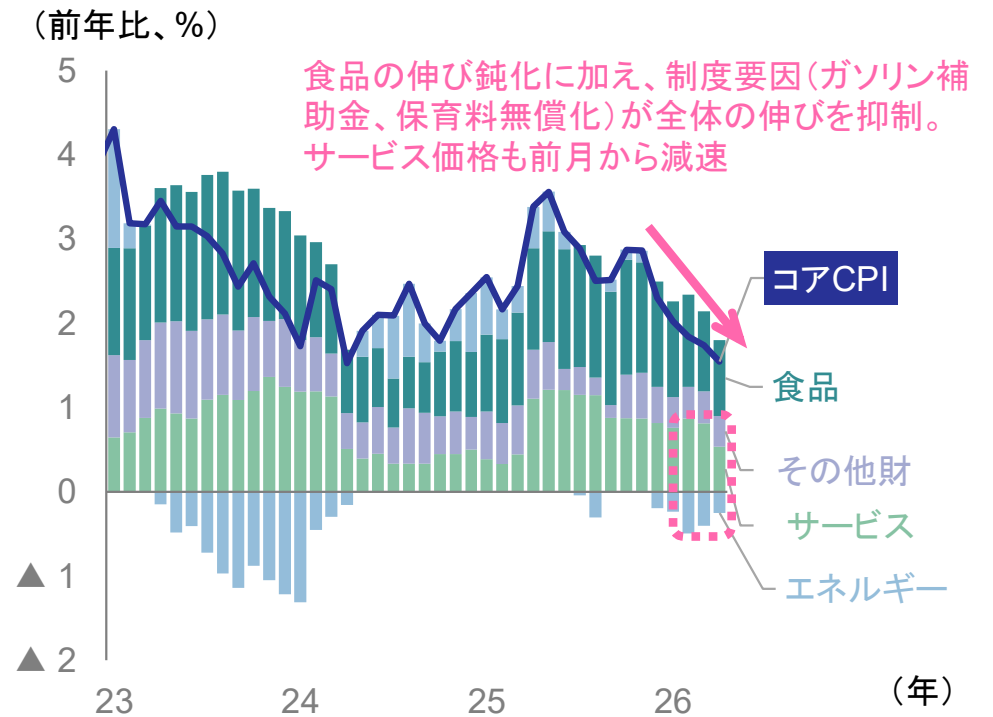
- 4月会合で日銀は利上げ見送り。一方、**26年度の物価見通しは前年比+2.8%（1月：同+1.9%）に上方修正**
 - 9名中3名が利上げ見送りに反対。物価は見通しを引き上げたうえで、なお上方リスクが大きいと説明。また、**ホルムズ海峡の封鎖が続く状況でも、物価上振れによる経済への悪影響を抑制するための利上げがあり得ることを示唆**
 - 日銀がタカ派的な情報発信を行うも、その後円安が進展し、政府が介入（4/30・5/6）。ドル円は1ドル=150円台後半に
- **4月の都区部コアCPIは前年比+1.5%（前月：同+1.7%）と減速。制度要因が下押ししたほか、サービス価格も低調**
 - もっとも、当面は原油高の継続や海外物価の上昇が見込まれ、今後は石油化学製品を中心に価格転嫁が進むと予想

展望レポート（経済・物価見通し）

物価見通しを大幅上方修正

| | 実質GDP 成長率 | 物価上昇率 (コア) | 物価上昇率 (日銀版コア) |
|-----------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 26年度 中央値 | +0.5% (1月：+1.0%) | +2.8% (1月：+1.9%) | +2.6% (1月：+2.2%) |
| レンジ | +0.4～ +0.7% | +2.8～ +3.0% | +2.6～ +2.7% |
| 27年度 中央値 | +0.7% (1月：+0.8%) | +2.3% (1月：+2.0%) | +2.6% (1月：+2.1%) |
| レンジ | +0.6～ +0.8% | +2.3～ +2.4% | +2.0～ +2.3% |

都区部コアCPI



(注) サプライチェーンの大規模な混乱は生じないことを前提。ドバイ原油価格は当面高止まりの後、見通し期間終盤にかけて70ドル台程度まで下落と前提
(出所) 日本銀行より、みずほ総合研究所調査部作成

(注) 3月19日から開始したガソリン補助はCPI調査日の関係で4月分から反映。そのためガソリン前年比のマイナス幅は拡大。一方、電気・ガス代補助は補助単価が縮小
(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

| 日付 | 経済指標等 | | 実績 | 前回 | |
|--------|-------|----------------------|--------|------------|-------|
| 4/7(火) | 日本 | 実質消費支出(二人以上の全世帯)(2月) | 前年比(%) | ▲ 1.8 | ▲ 1.0 |
| | 米国 | 週間小売売上高(3月30日) | 前年比(%) | 7.6 | 6.9 |
| | | 耐久財受注(2月) | 前月比(%) | ▲ 1.4 | ▲ 0.4 |
| | | 耐久財受注(除く輸送機器)(2月) | 前月比(%) | 0.8 | 0.4 |
| | ユーロ圏 | ユーロ圏総合PMI(確報値)(3月) | | 50.7 | 50.5 |
| 4/8(水) | 日本 | 経常収支(2月) | 億円 | 39,327 | 9,310 |
| | | 景気ウォッチャー調査(3月) | 現状判断DI | 42.2 | 48.9 |
| | ユーロ圏 | ユーロ圏小売売上高(2月) | 前月比(%) | ▲ 0.2 | 0.0 |
| | インド | インド金融政策決定会合(6-8日) | | 5.25%に据え置き | |

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

| 日付 | 経済指標等 | | 実績 | 前回 | |
|---------|-------------------|---------------------------------|--------|-------|-------|
| 4/9(木) | 日本 | 消費者態度指数(3月) | 33.3 | 39.7 | |
| | 米国 | 新規失業保険申請件数(3月30日) | 万人 | 21.8 | 20.3 |
| | | 個人所得(2月) | 前月比(%) | ▲ 0.1 | 0.4 |
| | | 消費支出(2月) | 前月比(%) | 0.5 | 0.3 |
| | | 実質消費支出(2月) | 前月比(%) | 0.1 | 0.0 |
| | | 個人消費支出(PCE)価格指数(2月) | 前年比(%) | 2.8 | 2.8 |
| | | | 前月比(%) | 0.4 | 0.3 |
| | | 個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(2月) | 前年比(%) | 3.0 | 3.1 |
| | | | 前月比(%) | 0.4 | 0.4 |
| | GDP(確報値)(Q4) | 前期比年率(%) | 0.5 | 0.7 | |
| | 企業収益(税引後・速報値)(Q4) | 前期比年率(%) | 5.7 | 4.7 | |
| 4/10(金) | 日本 | 国内企業物価指数(3月) | 前年比(%) | 2.6 | 2.1 |
| | 米国 | 製造業新規受注(2月) | 前月比(%) | 0.0 | 0.0 |
| | | ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(4月) | | 47.6 | 53.3 |
| | | 消費者物価指数(3月) | 前年比(%) | 3.3 | 2.4 |
| | | 消費者物価指数(前月比)(3月) | 前月比(%) | 0.9 | 0.3 |
| | | 消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(3月) | 前年比(%) | 2.6 | 2.5 |
| | | | 前月比(%) | 0.2 | 0.2 |
| | | 財政収支(3月) | 10億ドル | ▲ 164 | ▲ 308 |
| | 中国 | 消費者物価指数(3月) | 前年比(%) | 1.0 | 1.3 |
| 韓国 | 韓国金融政策決定会合 | 2.50%に据え置き | | | |
| 4/13(月) | 米国 | 中古住宅販売戸数(3月) | 万戸(年率) | 398 | 413 |

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

| 日付 | 経済指標等 | | 実績 | 前回 | |
|---------|-------|--|--------|-------|-------|
| 4/14(火) | 日本 | 設備稼働率(2月) | 前月比(%) | ▲ 0.1 | 2.9 |
| | 米国 | 週間小売売上高(4月6日) | 前年比(%) | 7.0 | 7.6 |
| | | 生産者物価指数(3月) | 前年比(%) | 4.0 | 3.4 |
| | | | 前月比(%) | 0.5 | 0.5 |
| | | 生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(3月) | 前年比(%) | 3.8 | 3.8 |
| | | | 前月比(%) | 0.1 | 0.3 |
| | 中国 | 貿易収支(3月) | 10億ドル | 51.1 | 91.0 |
| | | 輸出総額(ドル建て)(3月) | 前年比(%) | 2.5 | 39.6 |
| | | 輸入総額(ドル建て)(3月) | 前年比(%) | 27.8 | 13.8 |
| 4/15(水) | 日本 | 機械受注(船舶・電力を除く民需)(2月) | 前年比(%) | 24.7 | 13.7 |
| | | | 前月比(%) | 13.6 | ▲ 5.5 |
| | 米国 | ネット対米長期証券投資(2月) | 10億ドル | 58.6 | 2.4 ↓ |
| | | ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月) | | 11.0 | ▲ 0.2 |
| | ユーロ圏 | ユーロ圏鉱工業生産(2月) | 前月比(%) | 0.4 | ▲ 0.8 |
| 4/16(木) | 米国 | 新規失業保険申請件数(4月6日) | 万人 | 20.8 | 21.8 |
| | | 鉱工業生産(3月) | 前月比(%) | ▲ 0.5 | 0.7 |
| | | 設備稼働率(3月) | % | 75.7 | 76.1 |
| | | フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月) | | 26.7 | 18.1 |
| | ユーロ圏 | ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(3月) | 前年比(%) | 2.6 | 2.5 |
| | | ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(3月) | 前年比(%) | 2.3 | 2.3 |
| | 中国 | 鉱工業生産(3月) | 前年比(%) | 5.7 | 6.3 |
| | | GDP(Q1) | 前年比(%) | 5 | 4.5 |
| | | 小売売上高(3月) | 前年比(%) | 1.7 | 2.8 |
| | | 固定資産投資(3月) | 前年比(%) | 1.7 | 1.8 |

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

| 日付 | 経済指標等 | | 実績 | 前回 | |
|----------|--------|------------------------|-----------------|-------|--------|
| 4/21 (火) | 米国 | 週間小売売上高(4月13日) | 前年比(%) | 6.7 | 7.0 |
| | | 小売売上高(3月) | 前月比(%) | 1.7 | 0.7 |
| | | 中古住宅販売仮契約指数(3月) | 前月比(%) | 1.5 | 2.5 ↑ |
| | インドネシア | インドネシア金融政策決定会合(21・22日) | 4.75%に据え置き | | |
| 4/22 (水) | 日本 | 貿易収支(貿易統計)(3月) | 億円 | 6,670 | 443 |
| | | 輸出(3月) | 前年比(%) | 11.7 | 4.0 |
| | | 輸入(3月) | 前年比(%) | 10.9 | 10.3 |
| 4/23 (木) | 米国 | 新規失業保険申請件数(4月13日) | 万人 | 21.4 | 20.8 |
| | ユーロ圏 | ユーロ圏総合PMI(速報値)(4月) | | 48.6 | 50.7 |
| | フィリピン | フィリピン金融政策決定会合 | 0.25%引き上げて4.50% | | |
| 4/24 (金) | 日本 | 全国消費者物価(総合)(3月) | 前年比(%) | 1.5 | 1.3 |
| | | 全国消費者物価(除く生鮮食品)(3月) | 前年比(%) | 1.8 | 1.6 |
| | 米国 | ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(4月) | | 49.8 | 47.6 |
| | ドイツ | 独ifo企業景況感指数(4月) | | 84.4 | 86.3 ↓ |
| 4/27 (月) | 日本 | 日銀金融政策決定会合(27・28日) | | | |

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(5)

| 日付 | 経済指標等 | | 実績 | 前回 | |
|----------|----------------------|---------------------------|--------|-------|-------|
| 4/28 (火) | 日本 | 完全失業率(3月) | % | 2.7 | 2.6 |
| | | 有効求人倍率(3月) | 倍 | 1.2 | 1.2 |
| | 米国 | 週間小売売上高(4月20日) | 前年比(%) | 7.7 | 6.7 |
| | | カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月) | | 92.8 | 92.2 |
| | | S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(2月) | 前年比(%) | 0.9 | 1.2 |
| | | FOMC(28・29日) | | | |
| ブラジル | ブラジル金融政策決定会合(28・29日) | | | | |
| 4/29 (水) | 米国 | 耐久財受注(3月) | 前月比(%) | 0.8 | ▲ 1.2 |
| | | 耐久財受注(除く輸送機器)(3月) | 前月比(%) | 0.9 | 1.2 |
| | | 住宅着工件数(2月) | 万戸(年率) | 135.6 | 139.8 |
| | | 住宅着工許可件数(2月) | 万戸(年率) | 153.8 | 138.6 |
| | 欧州 | ECB政策理事会(29・30日) | | | |
| | タイ | タイ金融政策決定会合 1.00%に据え置き | | | |

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(6)

| 日付 | 経済指標等 | | 実績 | 前回 | |
|--------------|-----------------|--|--------|--------|-------|
| 4/30(木) | 日本 | 鉱工業生産(3月) | 前月比(%) | ▲ 0.5 | ▲ 2.0 |
| | | 百貨店・スーパー販売額(3月) | 前年比(%) | 1.5 | 2.1 |
| | | 新設住宅着工戸数(3月) | 前年比(%) | ▲ 29.3 | ▲ 4.9 |
| | | 消費者態度指数(4月) | | 32.2 | 33.3 |
| | 米国 | 新規失業保険申請件数(4月20日) | 万人 | 19.0 | 21.5 |
| | | 個人所得(3月) | 前月比(%) | 0.6 | 0.0 |
| | | 消費支出(3月) | 前月比(%) | 0.9 | 0.6 |
| | | 実質消費支出(3月) | 前月比(%) | 0.2 | 0.3 |
| | | 個人消費支出(PCE)価格指数(3月) | 前年比(%) | 3.5 | 2.8 |
| | | | 前月比(%) | 0.7 | 0.4 |
| | | 個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(3月) | 前年比(%) | 3.2 | 3.0 |
| | | | 前月比(%) | 0.3 | 0.4 |
| | | シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(4月) | | 49.2 | 52.8 |
| | | 景気先行指数(2月) | 前月比(%) | 0.3 | 0.0 |
| | GDP(速報値)(Q1) | 前期比年率(%) | 2.0 | 0.5 | |
| | 雇用コスト指数(Q1) | 前期比(%) | 0.9 | 0.7 | |
| | ユーロ圏 | ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(4月) | 前年比(%) | 3.0 | 2.6 |
| | | ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(4月) | 前年比(%) | 2.2 | 2.3 |
| | | ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q1) | 前期比(%) | 0.1 | 0.2 |
| | 中国 | 製造業PMI(4月) | | 50.3 | 50.4 |
| 財新製造業PMI(4月) | | | 52.2 | 50.8 | |
| 英国 | 英中銀金融政策委員会(30日) | | | | |
| 5/1(金) | 日本 | 東京都区部消費者物価(総合)(4月) | 前年比(%) | 1.5 | 1.4 |
| | | 東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(4月) | 前年比(%) | 1.5 | 1.7 |
| | 米国 | ISM製造業指数(4月) | | 52.7 | 52.7 |
| 5/4(月) | 米国 | 製造業新規受注(3月) | 前月比(%) | 1.5 | 0.3 ↑ |

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(5~8月)

| | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 |
|----|-------------------|-----------------------|--------------------------|-------------------|
| 日本 | 1 消費者物価(4月都区部) | 1 法人企業統計調査(1~3月期) | 1 日銀短観(6月調査) | 3 新車販売台数(7月) |
| | 1 新車販売台数(4月) | 1 新車販売台数(5月) | 1 新車販売台数(6月) | 5 日銀金融政策決定会合議事要旨 |
| | 7 日銀金融政策決定会合議事要旨 | 5 毎月勤労統計(4月速報) | 1 消費動向調査(6月) | 5 毎月勤労統計(6月速報) |
| | 8 毎月勤労統計(3月速報) | 5 景気動向指数(4月) | 7 毎月勤労統計(5月速報) | 7 家計調査(6月) |
| | 12 景気動向指数(3月) | 5 家計調査(4月) | 7 家計調査(5月) | 7 景気動向指数(6月) |
| | 12 家計調査(3月) | 8 GDP(1~3月期2次速報) | 7 景気動向指数(5月) | 10 景気ウォッチャー調査(7月) |
| | 13 国際収支(3月速報) | 8 景気ウォッチャー調査(5月) | 8 景気ウォッチャー調査(6月) | 10 国際収支(6月速報) |
| | 13 景気ウォッチャー調査(4月) | 8 国際収支(4月速報) | 8 国際収支(5月速報) | 12 マネーストック(7月速報) |
| | 14 マネーストック(4月速報) | 9 マネーストック(5月速報) | 9 マネーストック(6月速報) | 13 企業物価指数(7月) |
| | 15 企業物価指数(4月) | 10 企業物価指数(5月) | 10 企業物価指数(6月) | 17 GDP(4~6月期1次速報) |
| | 19 GDP(1~3月期1次速報) | 11 法人企業景気予測調査(4~6月期) | 14 設備稼働率(5月) | 17 設備稼働率(6月) |
| | 19 設備稼働率(3月) | 12 設備稼働率(4月) | 15 機械受注統計(5月) | 17 第3次産業活動指数(6月) |
| | 19 第3次産業活動指数(3月) | 15 日銀金融政策決定会合(15・16日) | 15 第3次産業活動指数(5月) | 19 機械受注統計(6月) |
| | 21 貿易統計(4月) | 15 第3次産業活動指数(4月) | 22 貿易統計(6月) | 20 貿易統計(7月) |
| | 21 機械受注統計(3月) | 16 日銀総裁定例記者会見 | 24 消費者物価(6月全国) | 21 消費者物価(7月全国) |
| | 22 消費者物価(4月全国) | 17 貿易統計(5月) | 30 日銀金融政策決定会合(30・31日) | 28 消費者物価(8月都区部) |
| | 29 消費者物価(5月都区部) | 17 機械受注統計(4月) | 30 消費動向調査(7月) | 28 労働力調査(7月) |
| | 29 労働力調査(4月) | 19 日銀金融政策決定会合議事要旨 | 31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) | 28 一般職業紹介(7月) |
| | 29 一般職業紹介(4月) | 19 消費者物価(5月全国) | 31 日銀総裁定例記者会見 | 31 鉱工業生産(7月速報) |
| | 29 消費動向調査(5月) | 25 資金循環統計(1~3月期速報) | 31 消費者物価(7月都区部) | 31 商業動態統計(7月速報) |
| | 29 鉱工業生産(4月速報) | 26 消費者物価(6月都区部) | 31 労働力調査(6月) | |
| | 29 商業動態統計(4月速報) | 29 商業動態統計(5月速報) | 31 一般職業紹介(6月) | |
| | 29 住宅着工統計(4月) | 30 労働力調査(5月) | 31 鉱工業生産(6月速報) | |
| | | 30 一般職業紹介(5月) | 31 商業動態統計(6月速報) | |
| | | 30 鉱工業生産(5月速報) | | |
| | | 30 住宅着工統計(5月) | | |

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(5~8月)

| | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 |
|------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 米 国 | 1 製造業ISM指数(4月) | 1 製造業ISM指数(5月) | 1 製造業ISM指数(6月) | 3 製造業ISM指数(7月) |
| | 4 製造業新規受注(3月) | 3 非製造業ISM指数(5月) | 2 雇用統計(6月) | 4 貿易収支(6月) |
| | 5 貿易収支(3月) | 3 ページブック地区連銀経済報告) | 2 製造業新規受注(5月) | 4 製造業新規受注(6月) |
| | 5 非製造業ISM指数(4月) | 3 製造業新規受注(4月) | 6 非製造業ISM指数(6月) | 5 非製造業ISM指数(7月) |
| | 5 新築住宅販売件数(2月) | 4 労働生産性(1~3月期改定) | 7 貿易収支(5月) | 6 労働生産性(4~6月期暫定) |
| | 5 新築住宅販売件数(3月) | 5 雇用統計(5月) | 7 米3年国債入札 | 7 雇用統計(7月) |
| | 7 労働生産性(1~3月期暫定) | 9 中古住宅販売件数(5月) | 8 FOMC議事録(6/16・17分) | 11 中古住宅販売件数(7月) |
| | 8 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報) | 9 米3年国債入札 | 8 米10年国債入札 | 12 CPI(7月) |
| | 8 雇用統計(4月) | 9 貿易収支(4月) | 9 中古住宅販売件数(6月) | 13 PPI(7月) |
| | 11 中古住宅販売件数(4月) | 10 CPI(5月) | 9 米30年国債入札 | 14 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報) |
| | 11 米3年国債入札 | 10 米10年国債入札 | 14 ネット対米証券投資(5月) | 14 小売売上高(7月) |
| | 12 CPI(4月) | 11 PPI(5月) | 14 CPI(6月) | 17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月) |
| | 12 米10年国債入札 | 11 米30年国債入札 | 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月) | 17 ネット対米証券投資(6月) |
| | 13 PPI(4月) | 12 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報) | 15 PPI(6月) | 18 FOMC議事録(7/28・29分) |
| | 13 米30年国債入札 | 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月) | 15 ページブック地区連銀経済報告) | 18 鉱工業生産・設備稼働率(7月) |
| | 14 小売売上高(4月) | 15 鉱工業生産・設備稼働率(5月) | 16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月) | 18 中古住宅販売仮契約指数(7月) |
| | 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月) | 16 FOMC(16・17日) | 16 中古住宅販売仮契約指数(6月) | 18 住宅着工・許可件数(7月) |
| | 15 鉱工業生産・設備稼働率(4月) | 16 米20年国債入札 | 16 小売売上高(6月) | 20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月) |
| | 18 ネット対米証券投資(3月) | 16 住宅着工・許可件数(5月) | 17 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報) | 20 景気先行指数(7月) |
| | 19 FOMC議事録(4/28・29分) | 17 中古住宅販売仮契約指数(5月) | 17 鉱工業生産・設備稼働率(6月) | 25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月) |
| | 19 中古住宅販売仮契約指数(4月) | 17 小売売上高(5月) | 17 住宅着工・許可件数(6月) | 25 新築住宅販売件数(7月) |
| | 20 米20年国債入札 | 18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月) | 20 景気先行指数(6月) | 26 個人所得・消費支出(7月) |
| | 21 住宅着工・許可件数(4月) | 18 ネット対米証券投資(4月) | 22 米20年国債入札 | 26 GDP(4~6月期暫定) |
| | 21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月) | 18 景気先行指数(5月) | 24 新築住宅販売件数(6月) | 26 耐久財受注(7月) |
| | 22 景気先行指数(4月) | 23 米2年国債入札 | 27 米5年国債入札 | 26 企業収益(4~6月期暫定) |
| | 22 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報) | 23 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月) | 27 米2年国債入札 | 28 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報) |
| | 26 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月) | 24 経常収支(1~3月期) | 27 耐久財受注(6月) | 31 シカゴPMI指数(8月) |
| | 26 米2年国債入札 | 24 米5年国債入札 | 28 FOMC(28・29日) | |
| | 27 米5年国債入札 | 24 新築住宅販売件数(5月) | 28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月) | |
| | 28 新築住宅販売件数(4月) | 25 個人所得・消費支出(5月) | 28 米7年国債入札 | |
| | 28 個人所得・消費支出(4月) | 25 GDP(1~3月期確定) | 30 個人所得・消費支出(6月) | |
| 28 米7年国債入札 | 25 米7年国債入札 | 30 GDP(4~6月期速報) | | |
| 28 GDP(1~3月期暫定) | 25 耐久財受注(5月) | 31 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報) | | |
| 28 耐久財受注(4月) | 26 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報) | 31 シカゴPMI指数(7月) | | |
| 28 企業収益(1~3月期暫定) | 30 シカゴPMI指数(6月) | 31 雇用コスト指数(4~6月期) | | |
| 29 シカゴPMI指数(5月) | | | | |
| 欧 州 | | 10 ECB政策理事会(10・11日) | 22 ECB政策理事会(22・23日) | |
| | | 18 英中銀金融政策委員会(18日) | 30 英中銀金融政策委員会(30日) | |

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

みずほ総合研究所発足に伴い、調査部発刊レポートをわかりやすくリニューアルしました!!

※みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

知りたい情報が一目でわかるラインアップに!

| レポート | 特徴 |
|---|---|
| ① みずほ経済EXPRESS (旧: Mizuho RT EXPRESS) | 経済、金融、経営・制度、政策動向の ポイント を短時間で把握できるよう解説した 速報性が高い ショートレポート (不定期、Word) |
| ② みずほ経済インサイト (旧: みずほインサイト、みずほレポート) | 経済、金融、経営・制度、政策動向などに関する トピックス を専門家の視点から 分析・解説 したスタンダードなレポート (不定期、Word・PPT) |
| ③ みずほ経済ウィークリー (旧: MHRT Global Watch) | 週次 で最新の経済・金融市場を解説 (毎週火曜、PPT) |
| ④ みずほ経済マンスリー (旧: みずほ経済・金融マンスリー) | 毎月単位 で経済・金融市場を解説 (月次、PPT) |
| ⑤ みずほ新興国クォーターリー | 新興国・地域 の経済・金融市場を解説 (四半期、PPT) |
| ⑥ みずほ世界経済見通し (旧: 内外経済見通し) | 日本、米国、欧州、中国およびアジアの主要国・地域の 経済・金融市場見通し (年4回程度、PPT) |
| ⑦ 門間一夫の経済深読み | 門間一夫エグゼクティブエコノミスト (元日銀理事) が、独自の視点・切り口で 国内外の経済・金融・政策等 に関する議論を展開 (不定期、Word) |

経済・金融に関するトピックス
情報を知りたい

経済・金融に関する定例情
報を知りたい

世界経済の見通しを知りたい

コラムでじっくり深読みしたい

みずほ総合研究所 調査レポート
二次元コード・URL



<https://www.mizuho.com/corporate/mhr/research/reports/index.html>

(注) 上記以外にも、日銀短観予測、QE予測・解説、英文レポート等あり

右記のみずほ総合研究所 調査部サイト (みずほ銀行ウェブサイト内) にて
公開しています!! ぜひご覧ください!!

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。